

い保護者が多数存在すること / 公教育に配分される予算の低減傾向と教員の薄給、などを問題視する回答が得られた。

の定義付けについて。州の教育法の枠組みに規制されずに独自の教育哲学を實踐できる学校 / より良い教育環境を志向する公的な「私立学校」 / 公立に不満を感じる保護者が選択する学校 / 特定の学問分野に特化して教育を實踐する学校、など。

ほとんど誤解なく、チャーター・スクールのネーミングが浸透していることが伺えるが、一方で「よく知らない」(教会主任牧師夫妻)という声があったことも事実である。また、テキサス州の女性は「テキサスではこの種の学校を『マグネット・スクール』と呼ぶ」との誤答を寄せた。

については、従来の公教育のあり方に不満を感じていた人が、それを改善すべく学校運営ができる / 特定の科目に集中学習できる / そのため、特定の学問領域に関心の高い生徒が余分な費用を支出することなく、その適性を伸ばせる / 慎重に運営すれば不満を解消できる可能性がある、などがチャーター・スクール運動のもたらす長所として挙げられた回答である。

の短所に関しては、様々な意見が出された。

「米国では伝統的な公立学校も、チャーター・スクールも、高校を含め、いずれも授業料は無料である。だが、比較的裕福で子供の教育に関心のある保護者は、チャーター・スクール設立に何らかの関与をしていることが多い。そのため、設立に伴って子供をチャーター・スクールに入れたがる。遠隔地にあるチャーター・スクールであれば、通学費用が余分にかかるため、尚更こうした家庭は有利だ。実は、こうした教育に関心のある保護者こそ、従来の公立学校の枠組みには必要だ 公立中・高への勤務経験を持つ 60 代の夫婦」。

「低い税収で、既存の公立学校でも資金難が深刻化している。その上、チャーター・スクールにおいては施設の問題もある。YMCA がチャーター化した例があるが、古いオフィスビルの一室と自前の小さなグラウンドがあるのみ。当然、野球などのスポーツすら制限される。大きな制約の中で教育を行わねばならないのが問題 男性の私立中教師 (50 代)」。

「リーダーシップの取れる、有能な生徒たちを公立学校から奪ってしまう可能性がある。さらに、全般的な教育を受けられないのも問題。特定科目の教育に特化すれば、相対的に他教科が軽視されることになる。小中高生は全般的な科目を履修すべき 教会の主任牧師夫妻 (40 代)」。

「チャーター・スクールは州の教育法を遵守する必要がない。つまり、多くの伝統校で教えていることを教えない選択もありうるわけで、長期的な眼で見れば、マイナスになる場合も起こりうる。理論的には正しく見えることも、実践ではうまく機能しないこともある。新しく学校を開設するための初期投資もバカにならない。これが、さらに税収を逼迫している。資金運用に失敗するチャーター・スクールが閉校に追い込まれる例も報道されている 公立小勤務の女性 (40 代) & テキサス州在住の主婦 (40 代)」。

いずれも、チャーター・スクール推進側からは聞こえてこない貴重な生の声である。

については、の裏返しになるが、学級規模を小さくする / 連邦や州レベルで、もっと公教育にける資金を確保する / 学校は家庭や教会こそが担当すべき教育を抱えすぎていて大変。もっと 3R に代表される基本的な学習に専念すべき / 親がもっと子供の教育に関心を持つこと / 強力で前向きな学校管理者や教員の熱意が必要 / 親の教育力強化。今の子供たちは社会適応力もなく、無気力無関心すぎるから、など。

今回のインタビューにおいて、一般のアメリカ市民はチャーター・スクールに関しては賛否両論、或いは、まだまだ課題山積と捉えているようだ。但し、今回のインタビューの対象は、あくまでも限られた階層の方々であり、地域の教育にも関心のある層を中心としている。従って、比較的所得層の人々の意見は全く別のところにある可能性も無視でき